

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1983年5月24日設定）
運用方針	わが国株式市場の全体的な動きと成長をとらえることを目指して、幅広い業種より選定した株式に原則として高い組入比率を保つよう投資します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所第一部上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>わが国の金融商品取引所第一部上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式に投資します。</li> <li>株式への投資は、銘柄毎にあらかじめ決められた配分比率によるものとします。株価の変動などによる配分比率の変化は、所定のシステムによって、一定期間毎に調整します。それにより、組入銘柄全体の平均値動きに比べ、より値上がりした銘柄の配分比率を引下げ、より値下がりした銘柄の配分比率を引上げます。</li> </ul>
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>同一銘柄の株式への投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の5%以内とします。</li> <li>株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> <li>外貨建資産への投資は、行いません。</li> </ul>
分配方針	<p>毎年5月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向・残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p> </div>

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

### システム・オープン



第37期（決算日：2020年5月18日）



#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「システム・オープン」は、去る5月18日に第37期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



#### 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
 フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考株 価指数) (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	中 率	株 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
28期(2011年5月18日)	4,421	10	△ 8.8	837.96	△ 8.3	98.0	—	6,168
29期(2012年5月18日)	3,759	10	△14.7	725.54	△13.4	97.8	—	4,863
30期(2013年5月20日)	6,748	10	79.8	1,269.51	75.0	98.1	—	7,782
31期(2014年5月19日)	6,410	10	△ 4.9	1,150.07	△ 9.4	97.7	—	6,610
32期(2015年5月18日)	9,561	10	49.3	1,626.66	41.4	97.9	—	8,343
33期(2016年5月18日)	7,613	10	△20.3	1,338.38	△17.7	98.1	—	5,946
34期(2017年5月18日)	9,634	10	26.7	1,555.01	16.2	97.9	—	6,822
35期(2018年5月18日)	11,244	10	16.8	1,815.25	16.7	98.1	—	6,632
36期(2019年5月20日)	9,595	10	△14.6	1,554.92	△14.3	97.5	—	5,247
37期(2020年5月18日)	8,177	10	△14.7	1,459.29	△ 6.2	95.8	—	4,188

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドは東証株価指数（以下TOPIXといいます。）を参考指数としています。TOPIXは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 株 指 数 ) ( T O P I X )	指 数 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2019年 5 月20日	9,595	—	1,554.92	—	97.5	—
5 月 末	9,325	△ 2.8	1,512.28	△ 2.7	97.1	—
6 月 末	9,682	0.9	1,551.14	△ 0.2	97.5	—
7 月 末	9,604	0.1	1,565.14	0.7	98.0	—
8 月 末	9,120	△ 5.0	1,511.86	△ 2.8	97.0	—
9 月 末	9,889	3.1	1,587.80	2.1	96.5	—
10 月 末	10,421	8.6	1,667.01	7.2	97.9	—
11 月 末	10,643	10.9	1,699.36	9.3	97.7	—
12 月 末	10,742	12.0	1,721.36	10.7	98.3	—
2020年 1 月 末	10,403	8.4	1,684.44	8.3	98.6	—
2 月 末	9,354	△ 2.5	1,510.87	△ 2.8	97.1	—
3 月 末	8,233	△14.2	1,403.04	△ 9.8	95.5	—
4 月 末	8,415	△12.3	1,464.03	△ 5.8	95.7	—
(期 末) 2020年 5 月18日	8,187	△14.7	1,459.29	△ 6.2	95.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

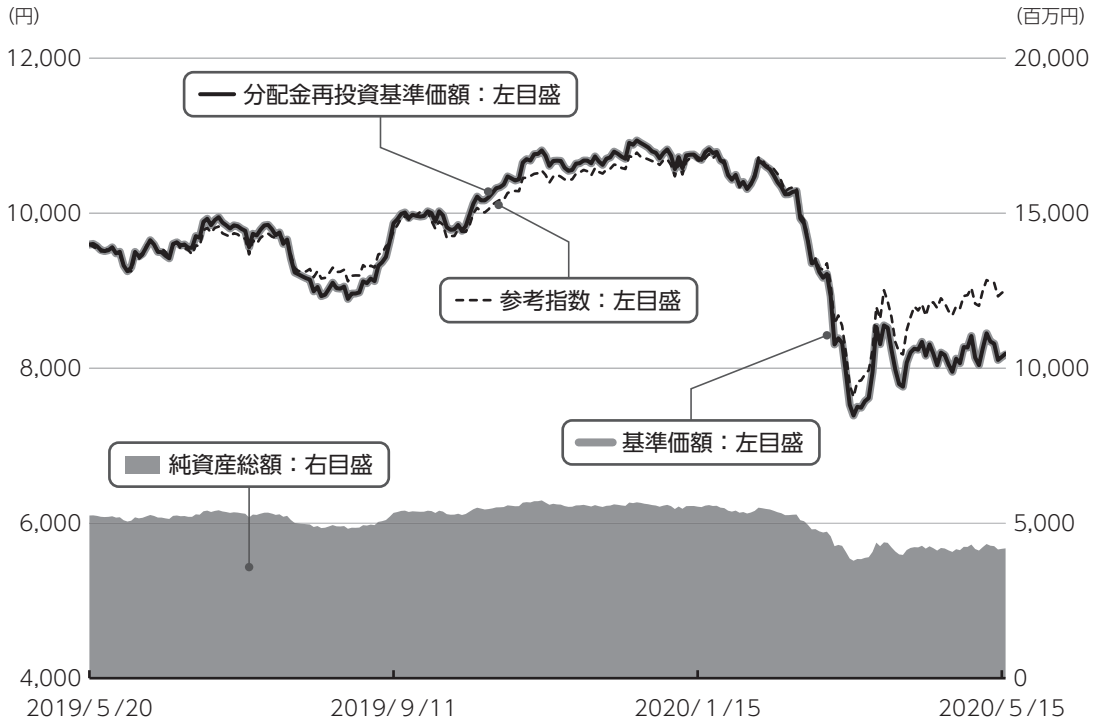
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第37期：2019年5月21日～2020年5月18日

## ▶ 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第 37 期 首	9,595円
第 37 期 末	8,177円
既払分配金	10円
騰 落 率	-14.7%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.7%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

## 基準価額の主な変動要因

### 下落要因

米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの感染拡大などを背景に、金利低下や景気減速を受けて業績不安が高まった三井住友フィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループなどの銀行業に属する銘柄や、工場停止、円高推移などの影響もあり業績悪化が懸念された日産自動車、いすゞ自動車などの輸送用機器に属する銘柄を中心として株価が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

### ▶ 株式市況

東証株価指数（TOPIX）は、期首に1,554.92ポイントで始まった後、米中通商対立激化への懸念から世界的にリスク回避姿勢が強まっていたことなどを背景に2019年5月末頃まで下落したものの、その後、米国で利下げ観測が強まるなど、世界的に金融緩和期待が高まったことや、米中通商協議の再開を受けて投資家の安心感が強まったことなどから7月末頃にかけて上昇しました。

8月は、トランプ米大統領が対中制裁関税第4弾を発表したことや、米国で長短金利差が逆転し景気後退懸念が高まったことなどからTOPIXは下落しました。

9月以降は、米中通商協議の部分合意を受けて市場の不安心理が和らいだことや、米連邦準備制度理事会（FRB）が段階的に利下げを実施するなど世界的に金融緩和姿勢が強まったことなどから投資家のリスク選好の流れが継続しました。国内においては、10月に消費増税が実施されたものの、政府の景気対策により株価への影響は限定的なものに止まったほか、為替市場で米ドル高・円安基調となったことなどもあり、年末にかけてTOPIXは大きく上昇しました。

2020年は、1月前半は前年のリスク選好の流れが継続しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界経済の先行き不安が高まると、2月中旬頃からはリスク回避一色の展開となり、世界的に株価が急激に下落しました。

3月後半以降は、各国で経済対策が相次いで発表されたことや、新規感染者数が頭打ちするとの見方から経済活動再開への期待が高まったことなどからTOPIXは反発し上昇に転じましたが、急落前の水準を回復するには至らず、期末のTOPIXは1459.29ポイントとなりました。

## ▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

運用については、わが国の金融商品取引所第一部上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式に投資しました。

株式への投資は、銘柄毎にあらかじめ決められた配分比率によるものとします。株価の変動などによる配分比率の変化は、所定のシステム<変率リバランス・システム>によって、一定期間毎に調整します。それにより、組入銘柄全体の平均値動きに比べ、より値上がりした銘柄の配分比率を引き下げ、より値下がりした銘柄の配分比率を引き上げます。

期首の株式組入比率は97.5%でした。同期間中は95%以上の水準を維持し、期末の組入比率は95.8%となりました。

期首のポートフォリオは銀行業、電気機器、輸送用機器を中心に93銘柄でした。期中も3ヵ月ごと（5月、8月、11月、2月）の定期リバランスを基本にポートフォリオの変更を行い、期末は銀行業、輸送用機器、電気機器を中心に92銘柄となりました。

### リバランス前後の業種構成

2019年5月は輸送用機器、証券、商品先物取引業、繊維製品などの業種ウェイトを引き上げ、電気機器、銀行業、情報・通信業などの業種ウェイトを引き下げました。

8月は銀行業、情報・通信業、輸送用機器などの業種ウェイトを引き上げ、証券、商品先

物取引業、電気機器、金属製品などの業種ウェイトを引き下げました。

11月は情報・通信業、不動産業、化学などの業種ウェイトを引き上げ、その他製品、証券、商品先物取引業、ガラス・土石製品などの業種ウェイトを引き下げました。

2020年2月は輸送用機器、銀行業、海運業などの業種ウェイトを引き上げ、電気機器、情報・通信業、不動産業などの業種ウェイトを引き下げました。

### リバランス前後の個別銘柄

2019年5月は第一三共を全て売却し、日産自動車、野村ホールディングス、セブン&アイ・ホールディングスなどのウェイトを引き上げた一方、日立製作所、京セラ、エヌ・ティ・ティ・データなどのウェイトを引き下げました。

8月は資生堂、住友金属鉱山、アドバンテストを全て売却し、東京エレクトロン、ソフトバンクグループを新規に買付け、静岡銀行、日産自動車、三井住友トラスト・ホールディングスなどのウェイトを引き上げた一方、野村ホールディングス、LIXILグループ、ロームなどのウェイトを引き下げました。

11月は資生堂を新規に買付け、日本テレビホールディングス、日産自動車、ソフトバンクグループなどのウェイトを引き上げた一方、凸版印刷、三井住友トラスト・ホールディン

グス、AGCなどのウェイトを引き下げました。

2020年2月は日産自動車、静岡銀行、いすゞ自動車などのウェイトを引き上げた一方、

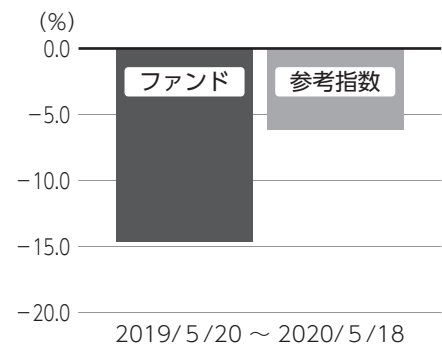
パナソニック、ソフトバンクグループ、富士フイルムホールディングスなどを引き下げました。

## 当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

### 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向・残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1口当たり、税込み)

項目	第37期
	2019年5月21日～2020年5月18日
当期分配金（対基準価額比率）	10 (0.122%)
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,624

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

2020年以降、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界的な景気減速懸念が高まったことなどを背景に国内株式市場は大幅に下落しました。この下落局面においては、人々の衛生意識が高まったことや、接触機会減少のためにIT技術の活用が促進されたこと、生活必需品以外の需要が減少したことなどから、医薬品、情報・通信業、食料品などの業種に属する銘柄の株価の下落が限定的なものに止まった一方、各国で外出自粛規制が実施されたことなどを背景に、陸運業、海運業、空運業といった人やモノの移動に関する業種に属する銘柄の株価が大幅に下落したほか、金利低下や景気減速を受けて業績不安が高まった銀行株などの金融株の株価も大きく下落するなど、国内外の景気動向の影響を受けやすい景気敏感株が相対的に軟調となりました。

こうした環境のもと、組入銘柄全体の平均値動きに比べ、より値上がりした銘柄の配分比率を引き下げ、より値下がりした銘柄の配分比率を引き上げる〈変率リバランス・システム〉による運用により、当ファンドの期末のポートフォリオは銀行業などの金融株や一部の景気敏感株が中心となっています。

新型コロナウイルスの感染拡大の行方については依然として不透明感が強いものの、収束に向かい経済活動が正常化されていくことになれば、急激に高まった景気減速懸念が和らぐことで相対的に株価が軟調であった金融株

や景気敏感株などへ物色に移り、株価の循環を捉えた投資戦略の有効性が高まるとみています。

引き続き、運用の基本方針に基づき、所定のシステム〈変率リバランス・システム〉により、株価の循環と成長を効率的にとらえることをめざして運用を行う方針です。

2019年5月21日～2020年5月18日

## 1口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信託報酬	79	0.815	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(47)	(0.489)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(21)	(0.217)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(10)	(0.109)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)その他費用	0	0.004	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	79	0.819	

期中の平均基準価額は、9,648円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

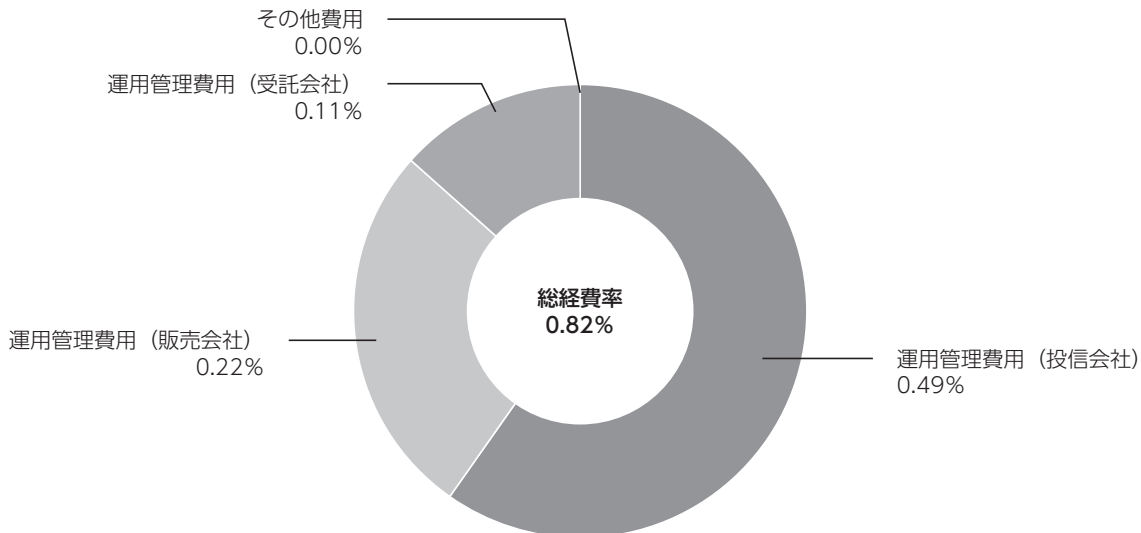
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.82%**です。



(注) 費用は、1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年5月21日～2020年5月18日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,775 ( 6)	1,921,837 ( -)	1,542	2,214,640

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2019年5月21日～2020年5月18日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,136,477千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,959,919千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年5月21日～2020年5月18日)

## 利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株式	百万円 20	百万円 48	百万円 173

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループです。

## ○組入資産の明細

(2020年5月18日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.5%)</b>				
国際石油開発帝石	24.3	27.1	19,222	
<b>建設業 (0.7%)</b>				
コムシスホールディングス	0.2	0.2	609	
鹿島建設	0.2	0.4	474	
積水ハウス	48.2	13.8	25,254	
日揮ホールディングス	2.8	3.3	3,359	
<b>食料品 (0.4%)</b>				
日清製粉グループ本社	4.5	6.9	10,922	
アサヒグループホールディングス	0.3	0.3	1,112	
味の素	3.2	1.4	2,744	
日本たばこ産業	0.8	1.4	2,834	
<b>繊維製品 (3.4%)</b>				
東レ	2.2	2.8	1,316	
オンワードホールディングス	399.9	394.5	134,919	
<b>バルブ・紙 (1.6%)</b>				
王子ホールディングス	75.8	120.7	64,936	
<b>化学 (7.4%)</b>				
信越化学工業	5.6	1.3	15,314	
カネカ	21.2	47.5	131,337	
三菱ケミカルホールディングス	45.1	46.2	26,444	
住友ベークライト	8.7	14.1	37,618	
花王	0.3	0.3	2,655	
富士フイルムホールディングス	20	11.4	57,627	
資生堂	0.1	0.1	631	
日東電工	4.8	4.7	25,004	
ユニ・チャーム	0.1	0.1	410	
<b>医薬品 (1.5%)</b>				
協和キリン	1.7	0.6	1,574	
武田薬品工業	11.7	12.5	50,287	
アステラス製薬	6.6	4.6	7,918	
エーザイ	0.2	0.1	751	
第一三共	0.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>石油・石炭製品 (0.3%)</b>				
JXTGホールディングス	21.8	28.3	10,785	
<b>ゴム製品 (0.3%)</b>				
ブリヂストン	2.7	3.7	11,965	
<b>ガラス・土石製品 (2.6%)</b>				
AGC	30.4	38.5	102,910	
TOTO	1	0.9	3,424	
<b>鉄鋼 (0.5%)</b>				
日本製鉄	4.1	12.9	11,164	
ジェイ エフ イー ホールディングス	2.5	11.1	7,592	
<b>非鉄金属 (0.7%)</b>				
三井金属鉱業	12.7	8.7	17,661	
三菱マテリアル	3.5	5.1	11,566	
住友金属鉱山	0.1	—	—	
<b>金属製品 (0.6%)</b>				
LIXILグループ	44.7	16.5	22,258	
<b>機械 (2.1%)</b>				
SMC	1	0.6	30,726	
小松製作所	0.1	0.1	203	
荏原製作所	3.4	4.2	9,513	
ダイキン工業	0.6	0.2	2,901	
日本精工	5.2	7.2	5,313	
三菱重工業	10.1	13.5	34,290	
<b>電気機器 (11.1%)</b>				
日立製作所	43.4	24	74,616	
富士通	6.5	0.8	8,252	
パナソニック	133.1	73.7	59,660	
ソニー	2.4	0.8	5,348	
アドバンテスト	10.5	—	—	
キーエンス	0.1	0.1	3,887	
ファナック	1.3	1.2	21,048	
ローム	11.1	6.7	45,962	
京セラ	18.3	10	56,560	
村田製作所	6.3	4	23,728	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
キャノン	43.7	63.2	135,564	
東京エレクトロン	—	0.5	10,850	
<b>輸送用機器 (14.8%)</b>				
豊田自動織機	3.5	2.6	13,520	
デンソー	6.6	8.1	30,456	
日産自動車	170.3	522.6	190,749	
いすゞ自動車	48.9	127.1	110,983	
トヨタ自動車	16.2	9.8	61,318	
アイシン精機	4.5	5.6	18,032	
本田技研工業	55	58.9	146,513	
シマノ	0.9	1.2	22,800	
<b>精密機器 (0.3%)</b>				
島津製作所	0.4	0.3	811	
ニコン	3.5	9.2	8,546	
HOYA	0.2	0.1	967	
<b>その他製品 (2.1%)</b>				
凸版印刷	89.8	57.6	85,824	
<b>陸運業 (1.6%)</b>				
東日本旅客鉄道	2.7	4	31,128	
ヤマトホールディングス	6.3	17.7	34,284	
<b>海運業 (5.3%)</b>				
日本郵船	156.1	152.5	214,110	
<b>倉庫・運輸関連業 (1.6%)</b>				
三菱倉庫	29.6	25.8	63,287	
<b>情報・通信業 (6.5%)</b>				
日本テレビホールディングス	73.6	127.7	148,132	
日本電信電話	9.6	10.4	25,443	
N T T ドコモ	1.9	0.9	2,793	
エヌ・ティ・ティ・データ	106.6	58.9	65,909	
ソフトバンクグループ	—	3.7	17,097	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>卸売業 (0.3%)</b>				
伊藤忠商事	1.7	0.6	1,327	
三井物産	1.4	1	1,559	
三菱商事	1.8	2.3	5,382	
キャノンマーケティングジャパン	2.8	1.1	2,301	
<b>小売業 (4.9%)</b>				
セブン&アイ・ホールディングス	21.1	36	128,412	
丸井グループ	6.2	3.2	5,449	
イオン	19.2	20.3	45,512	
ファーストリテイリング	0.9	0.3	15,429	
<b>銀行業 (23.1%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	480.1	426.8	173,878	
三井住友トラスト・ホールディングス	50.4	54.4	157,324	
三井住友フィナンシャルグループ	70	69.1	193,860	
静岡銀行	229	333.7	206,560	
みずほフィナンシャルグループ	1,593.5	1,622	194,153	
<b>証券・商品先物取引業 (2.9%)</b>				
大和証券グループ本社	125.8	164.3	66,870	
野村ホールディングス	351.4	121.1	49,311	
<b>保険業 (0.7%)</b>				
東京海上ホールディングス	10.5	6.5	28,665	
<b>不動産業 (1.2%)</b>				
三井不動産	13.1	9.1	17,540	
三菱地所	36.5	20.8	32,749	
<b>サービス業 (1.0%)</b>				
セコム	3.6	3.7	33,300	
ベネッセホールディングス	2	1.9	5,785	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,916	5,155	4,011,111
	銘柄数<比率>	93	92	<95.8%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2020年5月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,011,111	% 95.2
コール・ローン等、その他	202,542	4.8
投資信託財産総額	4,213,653	100.0



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年5月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,213,653,064
コール・ローン等	130,104,784
株式(評価額)	4,011,111,900
未収配当金	72,436,380
(B) 負債	25,205,774
未払収益分配金	5,122,250
未払信託報酬	19,976,814
未払利息	225
その他未払費用	106,485
(C) 純資産総額(A-B)	4,188,447,290
元本	5,122,250,000
次期繰越損益金	△ 933,802,710
(D) 受益権総口数	512,225口
1口当たり基準価額(C/D)	8,177円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 5,469,540,000円  
 期中追加設定元本額 6,930,000円  
 期中一部解約元本額 354,220,000円  
 また、1口当たり純資産額は、期末8,177円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は933,802,710円です。

## ③分配金の計算過程

項 目	2019年5月21日～ 2020年5月18日
費用控除後の配当等収益額	114,454,967円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	43,837,821円
分配準備積立金額	2,215,372,608円
当ファンドの分配対象収益額	2,373,665,396円
1口当たり収益分配対象額	4,634円
1口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	5,122,250円

## ○損益の状況 (2019年5月21日～2020年5月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	156,223,755
受取配当金	156,261,589
受取利息	762
その他収益金	6,519
支払利息	△ 45,115
(B) 有価証券売買損益	△ 835,260,163
売買益	266,955,974
売買損	△1,102,216,137
(C) 信託報酬等	△ 41,768,788
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 720,805,196
(E) 前期繰越損益金	1,274,673,513
(F) 追加信託差損益金	△1,482,548,777
(配当等相当額)	( 43,837,821)
(売買損益相当額)	(△1,526,386,598)
(G) 計(D+E+F)	△ 928,680,460
(H) 収益分配金	△ 5,122,250
次期繰越損益金(G+H)	△ 933,802,710
追加信託差損益金	△1,482,548,777
(配当等相当額)	( 43,837,821)
(売買損益相当額)	(△1,526,386,598)
分配準備積立金	2,324,705,325
繰越損益金	△1,775,959,258

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1口当たり分配金（税込み）	10円
---------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・2020年1月1日以降の分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。